

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 株式会社 バンテック・グループ・ホールディングス
 コード番号 9382 URL <http://www.vantec-gh.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 紘明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小田 順理
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月9日

上場取引所 東

TEL 045-410-0844

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	80,644	—	2,910	—	3,169	—	2,064	—
20年3月期第2四半期	78,147	11.0	2,802	△16.2	2,991	△18.1	1,935	△19.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8,521.94	8,481.24
20年3月期第2四半期	8,917.06	8,902.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	74,339	26,736	35.3	109,198.41
20年3月期	74,906	26,376	34.8	106,488.51

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 26,237百万円 20年3月期 26,060百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	4,000.00	4,000.00
21年3月期	—	2,500.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	5,500.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,000	△0.6	6,400	△8.7	6,800	△8.4	4,300	△5.6	17,821.03

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 246,243株 20年3月期 246,068株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 5,968株 20年3月期 1,339株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 242,301株 20年3月期第2四半期 217,096株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)におけるわが国経済は、原油・原材料の高騰に加え、米国の金融市場の混乱に端を発した世界的な金融不安による景気の後退感が鮮明となるなか、外需の伸び悩み、食料品等の価格高騰による物価上昇、実質所得の伸び悩みにより消費も力強さに欠け、設備投資も鈍化するなど景気減速感が強まりました。

物流業界におきましては、国際貨物輸送は、全般に減退傾向を示しており、緩やかな回復基調にあった日本発輸出航空貨物も取扱量が減少し、日本着輸入航空貨物も国内消費の弱含み等により、いまだ低迷を脱する兆しの見えない状況が続いております。また、国内貨物輸送についても、個人消費の大幅な減速等のなか、貨物輸送量の減少、燃油価格の高騰、企業間競争の激化等厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは「バンテックグループ中期経営計画(2008-2010)」の初年度として、積極的に顧客基盤の拡充、強化等に全グループを挙げ一丸となって取組み、業容の拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高については、国内物流事業における運送・港運部門を中心に引き続き伸長し、国際物流事業において低迷が続いている日本発着航空貨物及び不振の米州による影響額をカバーし、前年同期に比べ24億9千7百万円、3.2%増収の806億4千4百万円となりました。

連結営業利益については、企業間競争の激化等厳しい経営環境のなか、販売管理費の圧縮を図り、前年同期に比べ1億7百万円、3.8%増益の29億1千万円となりました。

連結経常利益については、持分法投資利益の貢献等により、前年同期に比べ1億7千7百万円、5.9%増益の31億6千9百万円となりました。

また、連結四半期純利益については、グループ内再編による税効果等により、固定資産売却益等のあった前年同期に比べ1億2千9百万円、6.7%増益の20億6千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(国内物流事業)

国内物流事業については、既存主要顧客の自動車生産台数及び輸出船積台数が引き続き好調に推移、また飲料関連の輸送量の伸長も重なり、運送・港運部門を中心に売上の拡大を図りました。

その結果、当事業の売上高は、前年同期に比べ34億7千8百万円、7.7%増収の487億4千2百万円、営業利益についても、前年同期に比べ4億4千3百万円、31.0%増益の18億7千5百万円となりました。

(国際物流事業)

国際物流事業については、英国、マレーシア及びタイ国での自動車部品物流を中心とした伸長、また欧州本土でのロジスティクス、中国での海上輸出入等の面で健闘致しましたが、日本発着航空貨物の低迷及び米州不振の影響を受けました。

その結果、当事業の売上高は前年同期に比べ12億8千2百万円、4.3%減収の286億5千2百万円、営業利益については、販売管理費の圧縮を図りましたが、減収の影響により、前年同期に比べ4億1千8百万円、31.1%減益の9億2千8百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業については、厳しい環境の中、重量物の運搬、設備機械の解体撤去作業、企業向け引越事業等の売上拡大に努めました。

その結果、当事業の売上高は前年同期に比べ3億1百万円、10.2%増収の32億4千8百万円、営業利益については、増収効果に加え固定費等の削減により、前年同期に比べ8千2百万円、345.9%増益の1億6百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(日本)

業績につきましては、主要顧客の自動車生産台数及び輸出船積台数の順調な推移、また飲料関連の輸送量増加も重なり、日本発着航空貨物の低迷等の影響をカバーし、売上は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は前年同期に比べ25億1千7百万円、3.9%増収の666億9千4百万円、営業利益については、自動車関連の増収効果により、前年同期に比べ2億3千5百万円、11.1%増益の23億6千3百万円となりました。

(米州)

米州につきましては、自動車関連・飲料関連等の航空・海上輸出及びKD（輸出用自動車部品梱包業務）部門の低迷のなか、金融混乱による景気後退の影響を受け、極めて厳しい状況となりました。

その結果、売上高は前年同期に比べ8億8千7百万円、31.2%減収の19億5千6百万円、営業利益については、減収影響により、前年同期に比べ2億3千3百万円、87.0%減益の3千4百万円となりました。

(欧州)

欧州につきましては、英国の主要顧客である自動車製造取引先の生産台数の増加、また欧州本土でのロジスティクス並びにフォワーディング業務の健闘も重なり、業績は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は前年同期に比べ6億8千3百万円、19.9%増収の41億1千7百万円、営業利益については、増収効果により、前年同期に比べ5百万円、1.6%増益の3億4千3百万円となりました。

(アジア)

アジアにつきましては、マレーシア、タイ国での自動車関連業務、電子関連のフォワーディング業務の拡大、また中国における自動車・電機関連のフォワーディング業務の健闘により、売上は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は前年同期に比べ1億8千4百万円、2.4%増収の78億7千5百万円、営業利益については、増収及び業務効率化の効果により、前年同期に比べ8千万円、55.3%増益の2億2千4百万円となりました。

上記の、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントにおける各セグメントの営業利益は内部利益を含んでおります。

※「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同四半期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金等の減少により前連結会計年度末に比べ、5億6千6百万円減少の743億3千9百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等の減少により前連結会計年度末に比べ、9億2千6百万円減少の476億3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の増加により前連結会計年度末に比べ、3億5千9百万円増加の267億3千6百万円となりました。

自己資本比率については、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇し、35.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による1億5百万円の増加、投資活動による17億4千1百万円の減少、財務活動による10億2百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ27億9千2百万円減少し、116億7千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、税金等調整前四半期純利益31億5千2百万円、減価償却費6億7千4百万円等の増加要因、法人税等の支払額16億6千7百万円、仕入債務の減少額6億5百万円等の減少要因により、1億5百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、有形固定資産の取得による支出16億7千6百万円等の要因により、17億4千1百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、短期借入金の純増額13億3千6百万円、長期借入れによる収入72億円等の増加要因、長期借入金の返済による支出79億2千5百万円、配当金の支払額9億7千4百万円等の減少要因により、10億2百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の連結業績予想につきまして、以下のとおり修正いたします。

(1) 通期の連結業績予想

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成20年8月 8日発表)	百万円 172,000	百万円 7,500	百万円 7,700	百万円 4,700	円 銭 19,204.91
今回修正予想(B)	161,000	6,400	6,800	4,300	17,821.03
増減額(B)-(A)	△11,000	△1,100	△900	△400	—
増減率	△6.4%	△14.7%	△11.7%	△8.5%	—
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	161,902	7,006	7,425	4,552	19,808.95

(2) 修正の理由

世界的な金融不安、実体経済の冷え込みの中で、経済の動きに直結する生産財・消費財の動きが全般的に低迷し、特に自動車産業への影響度が急激に大きくなっております。

このような事態が、当社グループの得意とする「自動車を中心とする調達物流」、「国際航空・海上貨物混載業務」の双方に与える影響を考慮した上で、平成21年3月期の通期業績予想を上記のとおり修正するものです。

(注) 上記の予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第 2 四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金に与える影響はありません。

・「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号)が平成 20 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が当連結会計年度開始後であるリース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当連結会計年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

この変更に伴う当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,181	11,974
受取手形及び売掛金	25,822	25,782
有価証券	2,507	2,507
たな卸資産	186	153
繰延税金資産	904	890
その他	2,994	2,747
貸倒引当金	△126	△114
流動資産合計	41,470	43,942
固定資産		
有形固定資産	23,069	21,428
無形固定資産		
のれん	2,693	2,767
その他	990	957
無形固定資産合計	3,683	3,724
投資その他の資産	6,088	5,776
固定資産合計	32,841	30,929
繰延資産	27	34
資産合計	74,339	74,906

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,263	14,876
短期借入金	11,010	9,746
一年以内返済予定長期借入金	—	7,925
未払法人税等	1,104	1,735
繰延税金負債	27	17
賞与引当金	1,500	1,638
役員賞与引当金	0	9
その他	3,856	4,019
流動負債合計	31,763	39,966
固定負債		
長期借入金	7,458	—
長期預り金	789	789
長期未払金	1,079	990
繰延税金負債	92	90
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,947
退職給付引当金	3,808	3,987
役員退職慰労引当金	95	168
負ののれん	427	541
その他	140	46
固定負債合計	15,839	8,562
負債合計	47,603	48,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,844	3,841
資本剰余金	13,762	13,759
利益剰余金	9,393	8,307
自己株式	△817	△186
株主資本合計	26,183	25,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	119
為替換算調整勘定	△29	218
評価・換算差額等合計	53	338
少数株主持分	498	315
純資産合計	26,736	26,376
負債純資産合計	74,339	74,906

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	80,644
売上原価	69,719
売上総利益	10,924
販売費及び一般管理費	8,014
営業利益	2,910
営業外収益	
受取利息	72
受取配当金	34
為替差益	75
負ののれん償却額	113
持分法による投資利益	69
その他	49
営業外収益計	415
営業外費用	
支払利息	107
株式交付費償却	7
支払手数料	24
その他	17
営業外費用計	156
経常利益	3,169
特別利益	
固定資産売却益	17
投資有価証券売却益	1
その他	1
特別利益計	20
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	11
その他	24
特別損失計	37
税金等調整前四半期純利益	3,152
法人税等	1,055
少数株主利益	31
四半期純利益	2,064

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,152
減価償却費	674
負ののれん償却額	△26
貸倒引当金の増加額	4
賞与引当金の減少額	△135
退職給付引当金の減少額	△179
役員退職慰労引当金の減少額	△73
受取利息及び受取配当金	△107
支払利息	107
持分法による投資利益	△69
固定資産売却益	△17
固定資産除却損	11
固定資産売却損	1
投資有価証券売却益	△1
売上債権の増加額	△331
保証金の増加額	△266
仕入債務の減少額	△605
未払消費税等の減少額	△85
長期未払金の増加額	37
その他	△281
小計	1,809
利息及び配当金の受取額	107
利息の支払額	△142
法人税等の支払額	△1,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,676
有形固定資産の除却による支出	△0
有形固定資産の売却による収入	40
無形固定資産の取得による支出	△74
関係変更に伴う子会社株式の取得支出	△63
投資有価証券の売却による収入	3
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	19
その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	1,336
長期借入金の返済による支出	△7,925
長期借入れによる収入	7,200
リース債務の返済による支出	△7
株式の発行による収入	6
自己株式の取得による支出	△631
配当金の支払額	△974
少数株主への配当金の支払額	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154
現金及び現金同等物の減少額	△2,792
現金及び現金同等物の期首残高	14,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,670

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,742	28,652	3,248	80,644	—	80,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	404	2,905	3,595	(3,595)	—
計	49,028	29,057	6,153	84,239	(3,595)	80,644
営業利益	1,875	928	106	2,910	(0)	2,910

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) 国内物流事業: 自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送
(2) 国際物流事業: 航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関及び代理店業務並びに海外におけるトラック輸送及び倉庫保管
(3) その他の事業: 重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

② 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,694	1,956	4,117	7,875	80,644	—	80,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	67	26	29	218	(218)	—
計	66,789	2,023	4,144	7,905	80,862	(218)	80,644
営業利益	2,363	34	343	224	2,966	(56)	2,910

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……米国
(2) 欧州……英国、オランダ
(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、マレーシア

③海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	2,221	4,254	4,918	11,395
II 連結売上高	—	—	—	80,644
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	5.3	6.1	14.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・米国、ブラジル、ウルグアイ

(2) 欧州・・・英国、オランダ、ハンガリー、フランス、ドイツ、スイス、スペイン、ポーランド

(3) アジア他・・・タイ、中国、マレーシア、シンガポール、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	3,841	13,759	8,307	△186	25,722
当第2四半期末までの変動額					
新株の発行	3	3			6
剰余金の配当			△978		△978
四半期純利益			2,064		2,064
自己株式の取得 ※				△631	△631
当第2四半期末までの変動額合計	3	3	1,085	△631	460
当第2四半期末残高	3,844	13,762	9,393	△817	26,183

※平成20年4月から9月の間に市場から631百万円を取得しました。

(参考資料)

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 売上高	78,147
II 売上原価	66,757
売上総利益	11,389
III 販売費及び一般管理費	8,587
営業利益	2,802
IV 営業外収益	351
受取利息	44
受取配当金	20
その他	284
V 営業外費用	161
支払利息	122
その他	39
経常利益	2,991
VI 特別利益	322
固定資産売却益	213
その他	108
VII 特別損失	176
固定資産売却損	2
固定資産除却損	164
その他	9
税金等調整前中間純利益	3,137
法人税等	1,200
少数株主利益	0
中間純利益	1,935

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,137
減価償却費	697
負ののれんの償却額	△26
貸倒引当金の減少額	△270
賞与引当金の減少額	△0
退職給付引当金の減少額	△139
役員退職慰労引当金の減少額	△45
受取利息及び受取配当金	△64
支払利息	122
持分法による投資利益	△22
固定資産売却益	△213
固定資産除却損	164
固定資産売却損	2
投資有価証券売却益	△80
売上債権の減少額	504
保証金の増加額	△66
仕入債務の減少額	△903
未払消費税等の増加額	193
長期未払金の減少額	△77
未払費用の減少額	△258
その他	△373
小計	2,281
利息及び配当金の受取額	66
利息の支払額	△127
法人税等の支払額	△788
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△318
有形固定資産の売却による収入	424
無形固定資産の取得による支出	△220
投資有価証券の取得による支出	△8
投資有価証券の売却による収入	122
貸付けによる支出	△4
貸付金の回収による収入	4
関係会社出資金の払込による支出	△0
その他	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	107
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△368
長期借入金の返済による支出	△725
株式の発行による収入	5,507
少数株主への配当金の支払額	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,406
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	153
V 現金及び現金同等物の増加額	6,099
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,509
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,608

(3) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,264	29,935	2,946	78,147	—	78,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	321	2,868	3,438	(3,438)	—
計	45,512	30,257	5,815	81,585	(3,438)	78,147
営業費用	44,081	28,910	5,792	78,783	(3,438)	75,344
営業利益	1,431	1,346	23	2,801	0	2,802

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) 国内物流事業：自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送
- (2) 国際物流事業：航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関および代理店業務並びに海外におけるトラック輸送及び倉庫保管
- (3) その他の事業：重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

②所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,177	2,843	3,434	7,691	78,147	—	78,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	41	32	42	226	(226)	—
計	64,286	2,885	3,467	7,733	78,373	(226)	78,147
営業費用	62,159	2,617	3,129	7,589	75,495	(150)	75,344
営業利益	2,127	268	338	144	2,878	(76)	2,802

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……米国
- (2) 欧州……英国、オランダ
- (3) アジア……中国、シンガポール、タイ、マレーシア